

＜開会挨拶＞

小林洋一 日本トルクメニスタン経済委員会会長／
伊藤忠商事㈱副会長
開会挨拶

皆さん、こんにちは。ただいまから第12回日本トルクメニスタン経済合同会議を開催いたします。私は日本トルクメニスタン経済会議の会長であり、本日の議長を務めさせていただきます、伊藤忠商事の小林でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

尊敬するメレドフ副首相兼外務大臣閣下、エリャソフ駐日トルクメニスタン大使閣下、勝亦駐トルクメニスタン日本国大使館閣下、外務省相木審議官、そしてトルクメニスタン代表団の皆様、ご来賓、ご列席の皆様、本日はお忙しい中、第12回日本トルクメニスタン経済合同会議にご参加をいただきまして誠にありがとうございます。特にトルクメニスタン代表団の皆さんには、遠路はるばる御来日をいただきまして、心より歓迎を申し上げたいと思います。

さて第11回合同会議は、2014年にアシガバードで行われましたが、ここ東京での合同会議の開催は2012年4月以来、約5年ぶりとなります。また本年は、日本とトルクメニスタンの外交関係樹立25周年を迎えましたが、このような節目の年に第12回合同会議を開催できますことを大変嬉しく思っております。

今回、日本とトルクメニスタン双方より約140名という多数の参加者を得ましたが、これは両国間の経済協力関係の拡大・発展に多大な関心が寄せられていることを表すことだと思っています。

本日はまず私の方から基調報告を申し上げた後、日本側からは吉村、田邊両副会長よりご報告をいただきます。また、トルクメニスタン側からはメレドフ副首相より基調報告をいただいた後、お二人より、特に日本側の関心の高い石油ガス分野のご報告をお願いしたいと思っております。

本日の会議は16時頃までの短い会議ではありますが、活気のある、また有意義な会議となりますことを祈念いたしまして、簡単ですけれども、私からの挨拶とさせていただきます。

<基調報告>

小林会長 基調報告 「日本とトルクメニスタンの経済関係の現状と展望」

◆冒頭

それではまず私の方から、「日本とトルクメニスタンの経済関係の現状と展望」という題で基調報告をさせていただきます。

はじめに、本年4月22日に日本とトルクメニスタンの外交関係樹立25周年を迎えましたことは、誠におめでたく、改めまして心よりお喜びを申し上げます。

当日、安倍総理はベルディムハメドフ大統領と、また岸田外務大臣はメレドフ副首相兼外務大臣とそれぞれ祝賀メッセージを交換されたと伺っております。

◆経済委員会、二国間関係

今回メレドフ副首相がトルクメニスタン日本経済委員会会長にご就任され、またさらにご来日していただきました。改めまして、私ども日本の企業から心よりお喜び申し上げたいと思います。

最近の両国間の大きな交流イベントを振り返りますと、まず2014年5月に第11回経済合同会議がアシガバードで開催されましたが、翌年の2015年3月にベルディムハメドフ大統領が3度目の訪日をされました。またその年の10月には、安倍総理が日本の総理大臣として初めてトルクメニスタンを訪問されております。

安倍総理のトルクメニスタン訪問の際には、当委員会といたしまして、資源利用の高度化と社会インフラ整備分野における協力という二つのテーマで日本トルクメニスタンビジネスフォーラムを開催し、両国合わせて約250名の参加者が出席するとともに、20件もの報告が行われました。

フォーラムの後半では、安倍総理大臣とベルディムハメドフ大統領にもご挨拶を頂戴するとともに、両国首脳の立会いのもと、事業規模総額で約2兆2千億円にのぼる案件に関する文書の署名が行われました。

このように2009年12月にベルディムハメドフ大統領が初訪日されて以来、両国の経済協力関係は急速に拡大・発展をしてまいりましたが、特に近年、資源価格の大幅な高騰もございまして、数多くの大型プロジェクトの推進を通じて、日本企業はトルクメニスタンの国づくり、また街づくりに大きく貢献してきております。

さらにちょうど4年前の2013年6月、両国の政治経済等の協力を強化する目的で駐日トルクメニスタン大使館が開設され、エリャソフ大使が着任されました。一方で、一昨年の中脳会談では、安倍総理の方から、駐トルクメニスタン日本国特命全権大使の派遣が表明されました。昨年8月にここにいらっしゃる、勝亦大使が着任されました。これに由来して現在の両国の関係は、政治・外交・経済協力分野のほか、様々な分野で一層緊密になっていると言えます。

これを裏付けるものとして、日本トルクメニスタン経済委員会には、2016年2月に三興製鋼が、そして4月には東洋エンジニアリングが加入いたしまして、現在11社で活動を行っております。

本日の合同会議には、日本側からは、日本トルクメニスタン経済委員会のメンバーのほか、経

済協力関係の拡大に関心を有する民間企業の代表、また経済産業省と外務省の方々、さらに政府系機関より、総勢約 120 名ものご参加をいただいております。

◆トルクメニスタン経済

さて、今日この頃の経済に関しましては、後ほどメレドフ副首相をはじめとするトルクメニスタン側からのご報告で詳しく説明いただけたらと思っておりますが、昨今、周辺の旧ソ連資源保有国の経済が低迷している中で、貴国は 2016 年も GDP 成長率プラス 6.2%と安定した成長を続けておられることは誠に喜ばしい限りでございます。

しかしながら、2014 年までは 2 桁台の成長を続けておられたことを考えますと、国際的な資源価格の低迷に加えまして、貴国の経済構造が天然ガスに大きく依存しており、さらに中国、ロシア、イランといった限定した輸出相手国の経済情勢の変化が貴国の経済成長の減速感をもたらしたものと推測されます。

世界第 4 位の埋蔵量を誇る天然ガスの輸出拡大策として、すでに貴国ではガソリン生産の GTG プロジェクトを推進されておりますし、また軽油の生産を目的とする GTL プロジェクトも検討中だと聞いております。このようにパイプラインのみに頼らず、天然ガスから生産したガソリンや軽油等の液体燃料を、製品として国内外に供給できる態勢の拡大が不可欠だと思います。

◆二国間貿易

次に日本とトルクメニスタンの貿易でございますが、通関統計によりますと、2011 年の貿易総額が 2 億 7,000 万ドルと過去最高を記録いたしました。その後、13 年、14 年の貿易総額は 6,100 万ドルと大きく落ち込み、なんと 2015 年にはさらに 2,700 万ドルにまで減少しました。しかしながら、2016 年には逆に総額 4 億ドルと、2015 年比で約 15 倍に急増しております。

両国間の貿易は、もともとそのほとんどが日本からトルクメニスタンへの輸出を中心としておりますが、2016 年の場合は、ポンプ、原動機、加熱・冷却用機器などの輸出が、それぞれ前年比 10 倍以上伸びました。これは資源価格の高騰にともない、様々なプロジェクトが推進された結果、日本企業も多数の契約を受注、その契約分の納入がピークを迎えているものだと想像されます。

◆経済関係のさらなる発展に向けた課題

日本とトルクメニスタンの経済協力関係と貿易の拡大・発展にともない、数年前から企業の拠点が増設されるなど、人と情報の交流の機会が増えております。二国間のプロジェクトの数も増えておりまして、物流・交通インフラの整備に加え、人の往来のためのビザおよび通関に関する適切な制度を整備していただく必要がございます。

特にビザに関しましては、2015 年 10 月に安倍総理がトルクメニスタンを訪問された際にベルディムハメドフ大統領と発表された「日本国とトルクメニスタンの間のパートナーシップの深化に関する共同声明」の中で両国間の人的往来と経済関係をさらに強化することが確認されております。

これに基づきまして、まず 2015 年 12 月に外交・公用旅券所持者のビザが免除されました。また日本におきましては、2017 年 6 月にトルクメニスタン国民に対する短期ビザの発給要件が緩和されております。

しかしながら、私ども日本企業の駐在員や出張員のトルクメニスタンビザの発給要件の緩和については、いっこうに改善されておられませんので、本件につきましては後程、吉村副会長より別途報告をさせていただきます。

◆結び

トルクメニスタンは、ここ数年めざましい経済発展を遂げるとともに、また近代国家づくりに邁進されておられます。そのためにインフラの整備を積極的に進められていますが、一方では天然ガスに大きく依存した経済産業構造を転換して、繊維、化学、通信、建材、医療等、非資源分野での新たな産業の創出にも果敢に取り組んでおられます。

この分野では、日本は高度な技術、豊富な経験、人材を保有しておりますし、また日本政府の支援も得た、競争力のある資金供与力を活用することにより、貴国の課題解決に貢献できるのではないかと思います。

したが、私どもとしましては、すでに署名されております事業規模総額約 2 兆 2,000 億円の案件を着実に実行するとともに、さらに多くの新しいビジネスに取り組んでいくことにより、貴国の経済発展に少しでもご協力できるのではと期待しております。

本日の会議に出席の皆様には、今後とも多岐にわたる分野の情報や率直な意見の交換をしていただき、将来、多くの新しいビジネスやプロジェクトが具体化していくことを期待しております。

以上、私の基調報告を終えさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

**メレドフ トルクメニスタン日本経済委員会会長／
トルクメニスタン副首相兼外相 基調報告
「トルクメニスタン経済および日本との経済関係の現状と展望」**

◆冒頭

尊敬する小林・日本トルクメニスタン経済委員会会長／伊藤忠商事副会長、尊敬する勝亦駐トルクメニスタン日本大使、尊敬するご列席の皆様、まずは本会議の開催と温かい歓迎、およびこの会議のための素晴らしい環境作りに御礼申し上げます。

私たち代表団が東京に向けて出発する前、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領閣下より、会議の成功を祈念する言葉を預かりましたので、お伝えします。大統領は、トルクメニスタンと日本との多角的な協力関係を重視しているということを特に強調していました。

◆トルクメニスタンと日本の外交関係

トルクメニスタンと日本との関係は現段階において、体系的かつ長期的に発展しています。その基盤となっているのが 56 件の合意協定ではないかと考えます。

そして、トルクメニスタンと日本の強固な協力関係を支えているのが、両国首脳同士の会談です。ベルディムハメドフ大統領が 2009 年、2013 年、2015 年に訪日した際、政治・貿易・経済・人文分野における重要な文書が調印されました。そして 2015 年 10 月に安倍総理大臣がトルクメニスタンを訪問された際にはビジネスフォーラムが開催され、両首脳がフォーラムに出席されました。フォーラムでは、今後の方向性を明確にする共同文書がまとめられ、この文書の中で、今後、共同で実施する総額 180 億ドルのプロジェクトの契約がなされました。このような首脳同士の会談や政府レベルの会談が行われたことによって、両国のパートナー関係が拡大し、互恵的協力関係の発展に大きなインセンティブを与え、新たな可能性が開かれました。

また、両国が一貫して緊密な政治・外交関係を築いていることを物語っているのが、2013 年に東京にトルクメニスタン大使館が開設されたことと、2016 年に在トルクメニスタン日本国特命全権大使が任命されたことです。

さらに、二国間関係の発展と相互理解、経験交流に貢献しているのが両国の議会間の対話です。2014 年 5 月にはトルクメニスタンにおいて、トルクメニスタン議会と日本の衆議院の間に友好議員連盟が設立されました。同様に、日本にも友好議連はございます。今後、議会間の連携を促進していきたいと思います。

そして、トルクメニスタンと日本は今年で国交樹立から 25 年を迎えることができました。本年は両国関係にとって重要な歴史的節目の年です。この節目の年にあたり、両国で様々な合同行事を開催していることは、両国にとって、また両国民にとっても非常に重要な意味をもっています。この場をお借りして、日本の皆様に対し、25 周年という節目の年に様々な関心を寄せていただいていることについて感謝申し上げます。

◆トルクメニスタン経済の現状と発展プログラム

さて、本日の会議はまさに二国間関係のレベルや現状を評価できる大変良い機会です。今後の発展にむけた新たな具体策を検討したいと思います。

これに関連して、現在のトルクメニスタンの経済情勢について少しお話しします。トルクメニスタン経済は、GDP 成長率が 6.2%と大変良い数字を記録しています。ちょうど一週間前、トルクメニスタンの報道機関で、今後トルクメニスタン経済がどう発展していくかに関する IMF の評価が発表されました。国内統計にも表れていますが、IMF の評価においても、今後数年間において確実に経済成長がみられることが予測されています。

現在トルクメニスタンが示している経済成長は、大統領が制定した新しい経済戦略に基づいたもの、つまり「経済多角化を目指す」という基盤に基づいた成長です。それまでの経済戦略では「社会の工業化」がテーマとして掲げられていました。今回の新しい戦略の方向性としては「新たな生産能力の向上」、「大きな産業」、「インフラ整備」、「外国資本の誘致」、そして「平和的国際関係の発展」が掲げられています。

現在、世界経済は困難な時代を迎えております。経済および金融システムが世界的に大きく変化し、危機的状況を迎え、挑戦を受けているということもできます。これらは我々にとって共通の課題ですので、新たな状況において、新たな協力関係の可能性を開いていくことが非常に重要だと思います。「どのように協力関係を発展させていくか、というのは私たちの共通課題だ」と大統領も主張したところです。首脳レベルで達成された合意をしっかりと守っていくことを改めてここに宣言させていただきます。

今後も日本企業の方々とはトルクメニスタンにおいて新しい産業を形成していくという方向で協力関係を促進させていきたいと考えています。その際、トルクメニスタンの天然資源のみならず、その他の様々な可能性を活用しながら協力関係を進めていきたいと思います。

先ほどのご発言の中で、トルクメニスタンの経済成長が鈍化していることについて、世界的な資源価格の低下およびトルクメニスタンの資源に対する需要低下に関係しているとありました。確かに、石油は 2008 年と比較すると 2017 年 6 月現在、価格が低下しています。9 年前、2008 年 10 月時点の価格は 1 バレルあたり 147 ドルでした。現在の価格は皆さんよくご存じのことかと思いますが、昨日は 45.5 ドルでした。このような数字は、資源国のみならず、世界中の貿易に影響を及ぼします。

2016 年の 10～11%という経済成長率は輝かしい数字です。しかし、経済成長は歓迎すべきである一方、よくよく考えれば経済が永遠に成長し続けることはありません。どこかの時点でいろいろな浮き沈みがあるわけです。トルクメニスタンではバランスのとれた経済政策を実施しています。長期的な観点に立ち、現実に見合った政策を掲げています。そのため、必ずしも高い経済成長を目指しているわけではありません。6%強という経済成長は良い数字であり、これが現実だと思います。

そして、トルクメニスタン産のガスの需要が減っているということは決してございません。むしろ逆です。私たちは、トルクメニスタン産のガスをいろいろな国に輸出できるようにパイプラインのインフラ整備を進めており、アフガニスタンやパキスタン、インドといった国々への輸出を目指してパイプラインの構築を行っています。

また、イランへの輸出も継続していますので、インターネット等の情報は信じないようにお願いします。現在、イラン国営ガス会社と交渉を継続しているところです。2つの大手民間企業に、スワップという形でトルクメニスタン産のガスを購入していただいているわけですが、本年末にはイランに対する供給量が、2016 年レベル、あるいはそれを上回る予測となっています。

また、ロシアともエネルギー対話を継続しています。トルクメニスタン産ガス供給の長期契約に関しては、3年間の一時的な休止措置がとられておりますが、2年後には再開される見込みであり、ロシアに対する供給にも問題があるわけではありません。

中国に対する供給は継続して行っています。確実に契約を結んでおり、契約に沿って供給を行っています。したがって、トルクメニスタン経済の現状を一言で性格づけるのであれば、大変良質な経済ということが出来ます。

こうした文脈から、日本との協力関係が極めて重要であるということを強調させていただきたいと思います。特に工業分野において協力関係を強化し、数十億ドル規模の協力事業を推進して参りたいと思っています。

◆二国間貿易

トルクメニスタンと日本との二カ国間貿易取引高を申し上げますと、この数年間は先ほどご指摘がありました通り、大変控えめな数字でありました。先ほどのお話の中で、日本の統計についてだったのだと思いますが、両国の貿易取引高は4億 1,500 万ドルと控えさせていただきました。トルクメニスタンの統計によりますと、2016 年度の貿易高は8億 8,600 万ドルです。おそらく計算方法が双方で異なっているのですが、私どもの計算方法は、通関データ、税関のデータを基にしています。これが一番正しいデータであるのではないかと考えております。本年は、もうすでに良い数字を示しており、私の手元のデータでは、5カ月間で4億 8,700 万ドルです。先程のお話の中でもご指摘はありましたが、このような数字は両国がもつ大きなポテンシャルに見合っていないと思います。

◆日本企業の参加するプロジェクト

日本はトルクメニスタンにとって、非常に重要な経済パートナーです。現在、我が国に登録されている日本企業が参加する投資プロジェクトは 34 件、事業総額は 113 億 3,600 万ドルになります。

日本の大企業の方々は長年にわたりトルクメニスタン市場で、特に燃料エネルギー部門や化学部門といった重要な分野において活躍していただいております。二国間協力の具体的な成果について述べると、日本企業が進出している分野には、石油ガス、輸送、通信、化学、建設、医療、水産業分野があります。日本企業による具体的なプロジェクトとしては、トルクメニスタン燃料エネルギー部門の近代化、近代的な生産力の高い道路建設機械、掘削機械の納入で、伊藤忠とコマツによるプロジェクトがあります。

日本企業には、ターンキーによる建設契約で、バルカン州キャンルィでのポリエチレン、ポリプロピレンを生産するガス化学工場の建設という大型プロジェクトに参加いただいております。また、アシガバード郊外のオバダンデペ地区におけるガス精製工場の総合設計・建設プロジェクトもあります。この両プロジェクトともに、2018 年下半年に建設が完了し、操業開始予定となっています。

そして大変有望なプロジェクトと考えているのが、天然ガス液化設備建設プロジェクトです。こちらは、最新技術である GTL を活用するプロジェクトで、付属設備等を含めた工場全体の施設建設になります。その他、トルクメンヒミヤと、日本の大手エンジニアリング会社、そして金融

機関等と化学分野における今後の協力発展について交渉中です。

また、2014年10月17日にはマリィ市で生産能力40万t／年のアンモニア生産工場が操業を開始しました。もう一つ、生産能力64万t／年の尿素生産工場もあり、カワサキプラントシステムズ、双日のハイテク技術が導入されています。

また、レバプ州トルクメナバード市には硫酸を生産する化学工場があります。これは三井造船、トルコ企業ルネサンス社のコンソーシアムによる建設です。

同時に、ガラボガス市で尿素製造プラント建設が同時進行しており、こちらは三菱商事、三菱重工、トルコのGap İnşaatのコンソーシアムです。

今後、日本と優先的に協力関係を進めていきたいと考えている提案があります。この件に関しては、経済産業省を訪問する時にも、具体的なお話をしたいと思っていますけれども、3～4件のプロジェクトです。

トルクメニスタンは繊維産業や輸送部門でも、日本との協力関係に関心をもっています。特に輸送に関しては、日本のパートナーの方々から鉄道分野における協力をご提案いただいています。その他、トルクメニスタンに自動車サービスセンター、自動車、部品の販売拠点も設置したいと考えています。

両国の協力関係は順調に発展していますが、その成功例とともに、問題点についても触れる必要があると思います。日本のパートナーが参加するガラボガス市における栈橋建設です。この建設は、日本とトルコのコンソーシアムが手掛けている尿素工場のプラント建設に直接関係しています。ファイナンスの問題が未解決なプロジェクトの一つがレバプ州の発電所建設、ゼルゲルプロジェクトと呼ばれるものです。また、アシガバード郊外のアバダンドペ地区のガス化学工場建設の第二段階のプロジェクト、バルカン州における淡水化工場の建設もあります。本日の会議がまさにこのような問題の解決に寄与できることを願っています。

◆日本企業との協力関係への期待～結び

トルクメニスタン経済の基幹部門に加えて、通信、情報などのハイテク技術分野においても、日本企業の方々と有意義な交流ができることを期待しています。

日本とは「高品質なインフラパートナーシップ」といった枠内での協力関係も可能だと思います。この枠内ではアジア開発銀行をはじめとする国際機関、金融機関等の参加を得ての推進が可能です。

また、保健・医療、農業、観光分野についても今後の日本との協力分野として挙げたいと思います。特にこの分野における近代化、近代的な設備の導入、新しい経営方法やソリューションの導入にご参加いただきたいと思います。

日本は世界の金融の中心の一つです。そのため、我々は経験豊富な日本の優れた金融システム、金融機関、保険会社、取引所の構築にも関心をもっています。

トルクメニスタンの経済戦略として、民間企業がGDPに占める割合を段階的に向上させていくという戦略があります。2008年に産業家・企業家同盟が設置され、大きく力強いビジネス組織となり、重要な経済部門で活躍しているところです。これに関連して、日本の代表の皆様に対して提案させていただきたいのが、トルクメニスタン日本実業評議会の設置を検討してみてもどうかということです。両国の実業界の代表が参加するメカニズムをつくることができればと思って

います。このトルクメニスタン日本実業評議会ですが、様々な分野での協力の調整をする、またトルクメニスタンの実務的な交流の調整を行うなど、重要な機能を与えていくことが考えられます。

我々は日本との協力関係を体系的かつ長期的に構築し、発展させています。日本の企業の方々と協力を推進しながら、新しい工場の建設等を進めているわけですが、その際に日本の最新の技術を導入しております。今後はその日本の技術を駆使して活動ができるトルクメニスタンの専門家の育成も考えていかなければと思います。

それに関連して、2016年9月に工業技術大学が設置されました。創設にあたっては、日本の代表団の方々にもご参加いただきました。1カ月前になりますが、筑波大学学長にトルクメニスタンを訪問いただき、筑波大学が工業技術大学のパートナーになっております。その後、日本の教師をトルクメニスタンに派遣し、常勤ベースで教鞭をとっていただくということに対する資金供与に関する大統領令が出されました。この文書に沿って、2カ月後には日本から教師が来ることになります。

最後になりましたが、両国の友好的な関係、緊密な互惠的パートナーシップは両国民の長期的な関心に適っているものだと思います。また、経済投資環境の発展にも前向きな協力関係になっていると考えています。トルクメニスタン側としては、今後も日本との、また日本の大手企業との幅広く多角的な協力関係を推進していきたいと考えております。ご清聴ありがとうございました。

【小林会長コメント】

メレドフ副首相閣下、包括的かつ多岐にわたるご説明をいただきありがとうございました。本日は日本側から120名が参加しており、副首相よりお話のあった新たな分野における協力の可能性や各プロジェクトについては、皆様がいろいろな情報をお持ちだと思いますので、これについてはやはり駐日トルクメニスタン大使館にコンタクトし、情報が分かるようにしていただきたいと思います。あるいは日本トルクメニスタン経済委員会事務局のロシアNIS貿易会に情報をいただき、そして会員企業にその情報をご提供する仕組みを作りたいと思います。

ご提案された日本トルクメニスタン実業評議会の設置については委員会の方でも検討させていただいて、別途ご報告申し上げたいと思います。

**吉村利治 日本トルクメニスタン経済委員会副会長／
双日㈱専務執行役員
報告「日本とトルクメニスタンのさらなる貿易・投資関係の
発展に向けた課題と日本側の提案」**

ただ今、ご紹介にあずかりました、日本トルクメニスタン経済委員会副会長／双日株式会社専務執行役員の吉村と申します。

尊敬するメレドフ副首相兼外務大臣・トルクメニスタン日本経済委員会会長閣下、トルクメニスタン側代表団の皆様、ならびに日本側ご来賓、ご列席の皆様。このたび日本トルクメニスタン経済委員会を代表し、第12回合同会議において、ご報告の機会を頂きましたことを大変光栄に存じます。

小林会長の基調報告にもありましたとおり、現在、日本とトルクメニスタンとの間では、官民あげて関係発展の機運が高まっております。ビジネスの面では、数年前から日本企業の現地駐在員事務所が増える傾向にあり、日本企業がかかわるプロジェクトの数も拡大しております。当社も2010年にアシガバードに駐在員事務所を開設し、様々なプロジェクトに取り組ませていただいております。

このように日本とトルクメニスタンの経済・貿易・投資関係が急速に発展していることは、長年、それを目標に努めてまいりました日本トルクメニスタン経済委員会の立場としては、大変喜ばしいことでございますが、その一方で、实际的なビジネスの展開、交流活発化に伴い、様々な課題、問題が見えてきたことも事実です。そこで、本日は「日本とトルクメニスタンのさらなる貿易・投資関係の発展に向けた課題と日本側の提案」と題して、現在、日本企業が抱えている課題について、僭越ながらお伝えさせていただきたいと思っております。

本合同会議の開催にあたり、貴国とのビジネスに従事する日本企業に対し、ビジネスの現状についてヒアリング調査を実施いたしました。その結果、日本企業が今後、貴国でのビジネスや投資を円滑に進めていくためには、まず査証制度の簡素化、また貿易・投資関連の法制度の新設・変更に関わる情報の迅速かつ公平な開示、ビジネス関連許認可制度及び手続きの簡素化、現地人雇用制度の改善、ビジネスにおける国際規則遵守の徹底、などが必要不可欠との意見が集まりました。詳細については、後ほど、書面でご提示させていただきたいと考えておりますが、本日は私どもが最も関心を寄せております査証制度について、改善に向けた日本側からの提案を述べさせていただきます。

査証発給制度の緩和につきましては、これまで会長の基調報告などで、何度か要請させていただいており、2015年の安倍総理大臣の貴国訪問の際に、外交・公用旅券については査証免除の合意がなされました。しかし、一般旅券、すなわち民間企業の査証取得には、未だ大きな壁があります。

例えば、日本企業が駐在員や出張者の査証を取得するためには、トルクメニスタンの取引先やプロジェクトパートナー企業にスポンサー役を引き受けてもらわなければなりません。そして、当該企業より貴国移民庁に対して、日本企業の駐在員や出張者の査証取得用の招待状の発行を依頼してもらう必要があります。二段階の手続きが必要であるため、査証の取得には非常な手間と時間がかかり、事業の円滑な進行の妨げとなる恐れがあります。つきましては、日本企業から移

民庁に、直接招待状の依頼が可能となることが望ましいと考えております。

また、スポンサー制度によって査証取得の手続きを行うには、日本企業と当該企業との間で取引やプロジェクトに関する契約書や MOU が締結されていなければなりません。これは、プロジェクトがまだ検討段階である場合は、査証の取得が非常に困難であるということであり、新しい企業の参入や、新規プロジェクトの開始の大きな障害となっております。今後、新たな分野における日本とトルクメニスタンとの経済関係発展には、新しいプレーヤーの参加は必要不可欠ですので、そのような意味でもスポンサー制度の改善、願わくば廃止をご検討いただきたく思っております。

査証につきましてはさらに、発給される期間の問題もございます。駐在員や出張者に招待状が発行されたとしても、現状では、取得できる査証の期間は3カ月ないし半年間に限られております。長期にわたる大規模プロジェクトを円滑に遂行するため、最低でも1年間は有効な数次査証の発給をぜひともご検討いただきたく、ご提案申し上げます。

以上、時間の制約がございますので、本日は査証制度について述べさせていただきましたが、先にも申し上げましたとおり、私ども日本企業には事業円滑化の観点から、許認可の簡素化を含め、貴国側でぜひともご検討いただきたい、多くの課題、お願いがございます。

しかし、これまでの合同会議にて、このように具体的に問題点を指摘させていただくということはありませんでした。今回初めてこうして具体的な指摘をさせていただきました背景には、日本とトルクメニスタンの経済関係が急速に、大きく発展しているという現状がございます。日本トルクメニスタン経済委員会としましては、今後、日本企業の貴国へのさらなる進出を促進するために必要なプロセスと考え、このような機会を設けさせていただいた次第です。

貴国におかれましては、本日お願い申し上げました査証発給手続きの簡素化や条件の緩和、制度関連情報の開示など、投資環境の改善促進について、ご検討いただければ幸いです。

本日はご清聴ありがとうございました。

井原 巧 経済産業大臣政務官
来賓挨拶

ただいまご紹介いただきました経済産業大臣政務官の井原でございます。第12回日本トルクメニスタン経済合同会議の開催にあたり、経済産業省を代表いたしまして、一言ご挨拶を申し上げます。

まず、メレドフ副首相閣下をはじめとするトルクメニスタン日本経済委員会の皆様、小林・伊藤忠商事株式会社副会長をはじめとする日本トルクメニスタン経済委員会会員企業の皆様、そして事務局のロシアNIS貿易会の皆様には、ビジネスの促進を通じた両国間の経済関係の強化に一方ならぬご尽力をいただいていることに敬意を表します。今年は日本とトルクメニスタンの外交関係樹立から25周年になります。

本合同会議は1994年の設立以降、長期にわたり実施され、今回、両国合わせて140人に及ぶ参加者を得て、第12回目の会議を開催できることは、我が国とトルクメニスタンの経済関係の重要性を示すものでございまして、これまでの皆様のご努力に深く感謝申し上げます。

近年、日本とトルクメニスタンの二国間関係は急速に緊密化しており、一昨年の安倍総理訪問時は、天然資源を活用したプロジェクトやインフラ整備等、多くのプロジェクトで進展が見られました。豊富な天然資源の開発により大きく経済を成長させたトルクメニスタンは、今後、天然ガスの有効活用、高付加価値化により、さらなる発展を目指していくものと承知しております。

本日の合同会議におかれましても、こうした分野における二国間協力について報告がなされたものと聞いております。日本の高い技術がトルクメニスタンの成長に貢献できることを期待しております。

この会議の後、メレドフ副首相閣下は世耕大臣に面会するとお聞きしております。経済産業省といたしましても、本会議での議論を踏まえ二国間での経済活動が活発になるよう、官民連携して協力して参りたく存じます。

終わりになりますが、この会議の実り多き成果と今後の両国関係のさらなる発展を祈念いたしまして、私からの歓迎のご挨拶とさせていただきます。副首相閣下、経済産業省でお待ちしております。

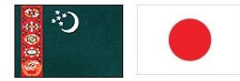
**アルチャエフ・国家コンツェルン「トルクメンガス」総裁・国務大臣代行
報告「トルクメニスタンの石油ガス分野の現状と展望」**

共同議長、このような形で報告をする機会を与えてくださり、ありがとうございます。私どもトルクメンガスは国営企業であります。そしてメレドフ副首相の報告の中にもありましたけれども、アバダン市とアシガバード近郊での二つのプロジェクトに直接関わっております。現在、石油と天然ガスの高度加工に関わっておりますが、今後のガス化学分野での大型の投資プロジェクトの計画も複数もっております。そしてその中には年間生産量 6,000 t のエタノール製造工場の建設も含まれております。またタシャウズ州には低密度のポリエチレンを年間 20 万 t 製造する工場建設案件があります。またその他、液化天然ガス製造工場の改修や、化学製品 8 万 t を製造するプロジェクトもあります。そして日本企業には是非ともこういったプロジェクトに参加をしていただきたいと思います。FS からの直接投資という形、あるいはそのプロジェクトファイナンスの形でのご参加をお待ちしています。以上です。ありがとうございました。

**田邊栄一 日本トルクメニスタン経済委員会副会長／
三菱商事㈱代表取締役副社長執行役員
報告「三菱商事のトルクメニスタンにおける取組み」**

メレドフ副首相、ご出席の皆様、本日はお時間頂戴いたしましてありがとうございます。時間がないので日本企業の取組みの一例として、貴国における三菱商事の活動についてお話ししたいと思います。日本の企業各社は、貴国の発展のためにインフラ、プラント輸出等を行っておりますが、三菱商事も、1990年代から繊維プラント輸出等のプロジェクトに関わって参りました。今進行しているものはガラボガズの肥料プラントで、トルクメンヒミヤ様と一緒に、2018年の完成に向け一生懸命取り組んでおります。

2015年の安倍首相の貴国訪問時に、三菱商事は貴国側と3つのフレームワークアグリーメントに署名しました。三案件中、一番目にガルキニッシュ・ガス田第3期開発プロジェクト用ガス処理プラント建設があり、これは今お話のあったトルクメンガス様と一緒に行うプロジェクトでございます。副首相のリーダーシップとご指導のもと、日揮、千代田化工他から成るコンソーシアムの一員として、プロジェクトへの貢献を目指して取り組んで参ります。簡単ですが、以上で終わりにさせていただきます。



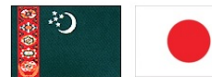
The 12th Japan-Turkmenistan Joint Economic Conference

Mitsubishi Corporation in Turkmenistan

26th June 2017

Mitsubishi Corporation

1. Our projects in Turkmenistan



Ongoing Project
Garabogaz
Fertilizer Plant



- ① **Turkmenbashi Textile Complex**
Contract Year: 1997
Amount: JPY19.1 billion
- ② **Altyn-Asyr Textile Plant (Own financing project)**
Finance Date: 2003
Amount: US\$39 million
- ③ **Kelete Cement Plant**
Contract Year: 2002
Amount: US\$28 million

2. Constructing Fertilizer Plant in Turkmenistan

Garabogaz Fertilizer Plant

- Contract Year: 2014
- Amount: 1.3 billion USD
- Capacity:
 - Ammonia 2,000 ton / day
 - Urea 3,500 ton / day
- Operating from 2018

From Right
 H. E. Mr. Gurbanguly Berdimuhamedov
 (President of Turkmenistan)
 Mr. Ken Kobayashi
 (current Chairman of the Board,
 Mitsubishi Corporation)
 Mr. Ahmet Calik
 (Chairman of Calik Holding)



Groundbreaking Ceremony

Purpose of the Project

- Effective Utilization of Natural Gas
- Development of Gas Chemical Industry
- Economic Development in Garabogaz
- Exportation of High Added Value Products

Mitsubishi Corporation

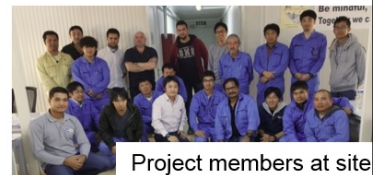
GAP INSAAT

MITSUBISHI
HEAVY INDUSTRIES, LTD.

CALIK HOLDING



Site under construction



Project members at site

Copyright © 2017 Mitsubishi Corporation All Rights Reserved

3

3. 2015 Japan PM Abe's visit to Turkmenistan

Framework Agreements signed by Mitsubishi Corporation

1. Galkynysh Gas Field Development Project
Turkmengaz / Japanese-Turkish Consortium
2. Kiyanli Gas to Polymer Project
Turkmengaz / Mitsubishi Corporation /GAP Insaat
3. Mutual Cooperation for Development of
Future Potential Projects
Turkmenhimiya / Mitsubishi Corporation /GAP Insaat



Top Meeting



Japan Turkmenistan Business Forum

Copyright © 2017 Mitsubishi Corporation All Rights Reserved

4

メレトリエフ・国家コンツェルン「トルクメンヒミヤ」総裁代行 報告「トルクメニスタン化学工業分野の発展政策」

尊敬する日本トルクメニスタン経済合同会議ご参加の皆様、御来席の皆様。私どもの化学分野における優先課題の一つは、国益、国民のためにトルクメニスタンの天然資源をより包括的、また効果的に活用することです。このような戦略的に重要な課題の解決には、単に採掘だけではなく、高次元加工を推進していくことが重要だと考えております。国内外の市場で広く求められている高品質の製品を生産できる、近代的な技術を導入するということが重要です。

トルクメニスタンは天然ガスの埋蔵量が豊富ですので、これを利用し窒素肥料、尿素などの生産工場を新たに建設していくことが有望だと思っております。そして先ほどもお話がございましたが、日本企業の方々にご参加をいただき、マリィ市にはアンモニア・尿素工場が建設されたところでございます。そしてまたトルクメニスタンでは他の工場に関しても建設が進んでいるところです。このような新たな工場では輸出を見込んだ生産がなされています。

またガラボガス市では尿素製造プラント案件に三菱重工、またトルコの Gap İnşaat が参加をする形で建設が進んでおります。こちらの尿素製造プラントはトルクメニスタン国内において三番目の規模の工場になります。同プロジェクトには JBIC の融資が見込まれております。尿素製造プラントは 2018 年中旬に操業開始の予定になっており、こちらで生産される製品に関しては、全て輸出に向けられます。先ほどもお話がありましたが、これに関連する栈橋の建設に関しましても今交渉中です。

その他、ヨウ素と臭素の生産も、投資にとって非常に魅力のある分野であると思っています。そして家庭用化学製品、有機ポリマー製品の製造も大変有望だと考えております。またポリプロピエン、ポリエチレン、ポリ塩化ビニール、尿素、ホルムアルデヒド樹脂、メラミホルムアルデヒド樹脂等の有機ポリマー、またそれをもとにして作る各種塗料、接着剤、建築および構造材といったものの生産が有望だと考えております。

最後になりますが、これらのプロジェクトの実施については是非、皆様方にご参加を呼びかけさせていただきたいと思っております。これらのプロジェクトはベルディムハメドフ大統領が推進する経済多角化またオープンドア政策に則するものです。私の方からは以上です。ありがとうございました。

**相木俊宏 外務省欧州局審議官／中央アジア担当日本外務省特別代表
来賓挨拶**

代読と言いながらも、お時間の関係もありますので、相当短く端折って一言申し上げたいと思います。

すでにたくさんの方々からご発言がありましたけれども、今年は外交関係樹立 25 周年ということで、両首脳の訪問を軸に発展してきました日本トルクメニスタン関係において、4 月末～5 月末に岸田外務大臣が、日本の外務大臣としては初めてトルクメニスタンを訪問いたしました。

この訪問では岸田大臣とメレドフ大臣との間で外相会談が行われ、二国間関係、経済関係を含む様々な問題について意見交換が行なわれました。その結果として、二国間の投資協定交渉の開始が合意され、先週、第一回交渉会合がアシガバードで開催されました。

日本外務省といたしましても、首脳間合意や政府間合意の着実な実現を促進しつつ、両国間の経済関係の強化、特にトルクメニスタンにおいて活動する日本企業に対する支援のため、在外公館も活用しながら、今後とも皆様の活動をしっかりとサポートさせていただき所存です。

本日の経済合同会議での議論を元に、今後も日本トルクメニスタン経済関係のさらなる拡大と緊密化が図られることを心より期待し、私の挨拶とさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

小林会長 閉会挨拶

尊敬するメレドフ副首相兼外務大臣閣下、そしてご来賓ご列席の皆様本日の第12回日本トルクメニスタン経済合同会議は約2時間という非常に短い会議でありましたが、両国から多数のご出席者を得たということと、特にメレドフ副首相の方から両国間の今後の経済、現状について詳細なご報告、ご説明を頂いたこと、大変充実した会議だったと思っております。

両国間の今後の経済協力関係をさらに拡大、発展させるためにはやはり情報の交換、人的な交流をさらに進める必要があると思いますので、先ほど申し上げましたように、特にビザの件に関しましては前向きなご対応をお願いしたいと思います。次回の第13回日本トルクメニスタン経済合同会議に関しましてはアシガバードで開催したいと思います。時期についてはまた両国間の事務局で詰めたいと思います。

最後になりましたけれども、今回の合同会議に関しましては、メレドフ副首相閣下はじめトルクメニスタン側の関係者の皆様のご協力に対しまして、改めて感謝申し上げます。またスピーカーの皆様、さらに分かりやすい翻訳をしていただいた通訳の皆様に対しましても、厚く御礼申し上げます。それでは両国の経済関係が今後ますます拡大発展することを祈念しつつ、第12回経済合同会議の閉会のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。特にメレドフ副首相閣下はじめトルクメニスタンから来られた方は、遠路はるばる来ていただいて、そして日本の初夏のいい季節、あるいは日本食を十二分に堪能する時間も無く今夜ご出発だと聞いております。どうぞ気をつけてお帰りいただきたいと思ひますし、次回アシガバードでお会いできることを楽しみにしております。ありがとうございました。

＜閉会挨拶＞

メレドフ会長 閉会挨拶

深い感謝の気持ち、そしてご挨拶を申し上げたいと思います。私の友人であり、同じく両国の経済委員会の共同議長を務める小林様に深い感謝を申し上げたいと思います。伊藤忠の副会長も務めていらっしゃる、そして両国の政府間のレベルと言って良いと思いますが、この経済協力委員会の共同議長を務めていただいております。このような形で素晴らしい私どもの今回の会議の条件を整備して下さったことに感謝を申し上げます。そして是非ともアシガバードに来ていただきたい。

次回の第13回の合同会議であります、今、小林様からもお話があったように、トルクメニスタンで開催されます。具体的な開催時期については、事務レベルで、両方で詰めていくということになります。近いうちに皆様にお会いできることを楽しみにしております。建設的な、また内容の充実した、次回第13回の合同会議の開催を心待ちにしております。ありがとうございました。